

中期財政計画 及び中期財政見通し

計画期間 平成23年度から平成27年度
見通し 平成28年度から平成33年度

平成23年12月

～青い海・緑の大地 人が輝き文化のかおるまち～

浜田市

目次

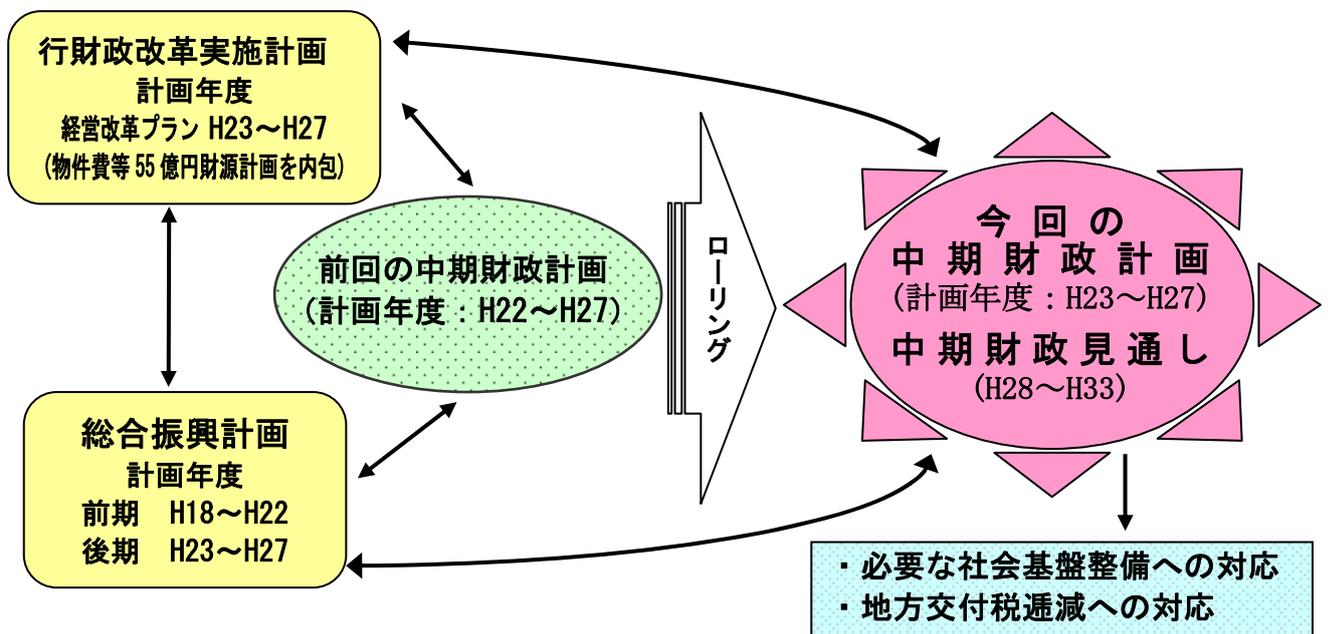
1	策定にあたって	1
2	計画の基本的事項	2
3	推計の前提条件	
	歳入	3
	歳出	6
4	財政計画	
	収支・基金内訳	11
	財政指標	11
	歳入内訳	12
	歳出内訳	12
5	財政計画の分析（総括）	13
6	財政見通しの分析（総括）	14
7	主要事業	17
8	用語解説	20
<参考>	浜田市行財政改革の取組状況	28

本文中、*の表示のある用語等については、P 20 から P 27 の用語解説をご参照ください。

記載金額は、表示単位未満の端数を四捨五入しています。

1 策定にあたって

- 昨年ローリング*した財政計画は、各種財政指標が前倒しで改善している状況を反映し、投資的経費*（自治区枠）を新市建設計画*の85%まで復元させたことが最大の特徴でした。なお、平成21年度決算において地方公共団体の財政の健全化に関する法律*（以下、「財政健全化法」という。）に規定する実質公債費比率*が20.1%と、依然として高い状況であったため、引き続き、早期是正に向け取り組んだところです。
- その結果、平成22年度決算においては、実質公債費比率が17.4%となり、公債費負担適正化計画*の目標を5年前倒しで達成することができました。一方、長引く景気低迷による税収の落ち込みに加え、東日本大震災の発生による影響で国の政策見直しが見込まれるなど、地方財政は先行きが不透明な状況が続いています。
- こうした状況を踏まえ、引き続き「浜田市総合振興計画」、「浜田市行財政改革実施計画」との整合性を図る中であって、今回の財政計画では、合併支援措置等が平成27年度をもって終了することを踏まえ、投資的経費を新市建設計画の規模まで復元（市費で約76億円）することとしました。
- 投資的経費の拡大は、多額の地方債発行を伴うことから、「次世代に過重な負担を先送りしない」との方針の下、同時に地方債の繰上償還*（市費で約26億円）を実施し、持続可能な財政体質の確立と必要な社会基盤整備の両立を目指したものとしています。
- なお、今回のローリングによる「中期財政計画」では、従来どおり、平成23年度から平成27年度までの5年間を対象として具体的実施事業や収支の均衡を明らかにし、併せて、平成28年度から合併支援措置がなくなる平成33年度までの6年間の財政状況の概要を明らかにすることを目的として「中期財政見通し」を策定しています。



2 計画の基本的事項

(1) 計画期間

- (計 画) 平成23年度から平成27年度までの5年間とする。
(見通し) 平成28年度から平成33年度までの6年間とする。

(2) 対象会計区分

普通会計*

- | |
|---|
| ●一般会計
+
●住宅新築資金等貸付事業特別会計（繰入金及び繰出金*調整） |
|---|

(3) 歳入推計

- ・地方税
- ・地方交付税*
- ・国県支出金
- ・地方債等



現行の税制及び地方財政対策諸制度に基づき推計する。

(4) 歳出推計

性質別経費ごとに個別に推計する。

(5) 行財政改革

削減影響額については、新たな浜田市行財政改革実施計画（物件費等55億円財源計画を内包）との整合性を図る。

(6) 地域振興基金*による繰替運用*等

財政健全化法の施行を受け、実質公債費比率の逡減を図るため、平成18年度、平成19年度にそれぞれ15億円の繰替運用を実施した（総額30億円）。

(7) 平成28年度以降の推計

- ・合併算定替の縮減に伴い普通交付税（臨時財政対策債含む）の逡減を見込む。
- ・過疎債、合併特例債は廃止とする。
- ・自治区制度は考慮せず、自治区事業（ソフト）及び自治区枠（ハード）、地域振興基金の活用は保留とする。
- ・投資枠を一本化し、規模は平成27年度までの概ね37.5%とする。

(8) その他

基準となる平成23年度については、今後の補正要因を加えた決算見込額を計上する。

3 推計の前提条件

歳入

(1) 地方税

《個人市民税所得割》

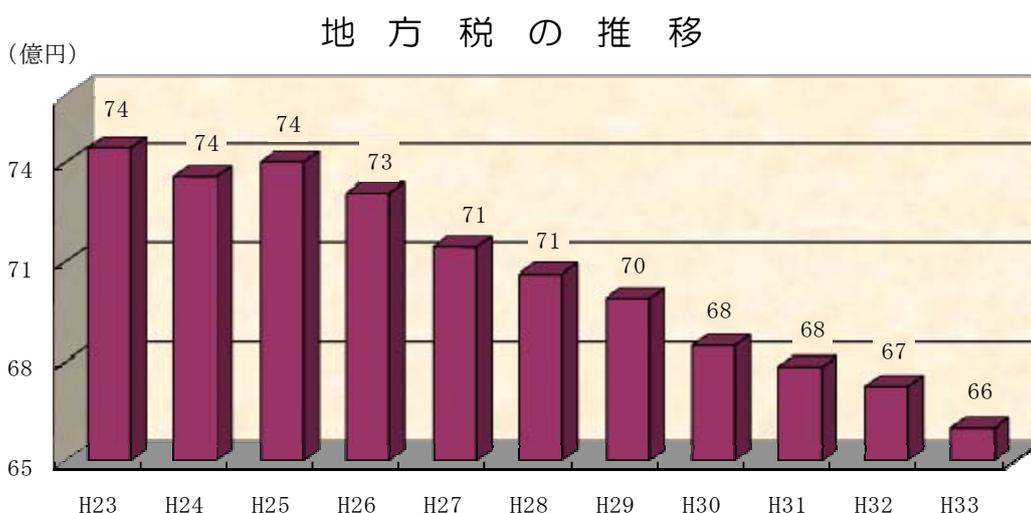
- ① 景気の状態・人口減を考慮し、平成24年度以降毎年1%の減とする。
- ② 扶養控除廃止の税制改正に伴う増収を反映させる（平成24年度～）。

《固定資産税*》

- ① 土地の固定資産評価基盤整備事業*による影響額を2%減と見込む。
- ② 家屋の評価替に伴う減収を3年毎に5%減と見込む（平成24年度～）。
- ③ 償却資産*は三隅火力発電所の影響額を反映する。
- ④ 風力発電設備に伴う償却資産の増収分（平成25年度～）を見込む。

《法人市民税法人税割》

景気の状態を考慮し、平成24年度以降も同水準と推計する。

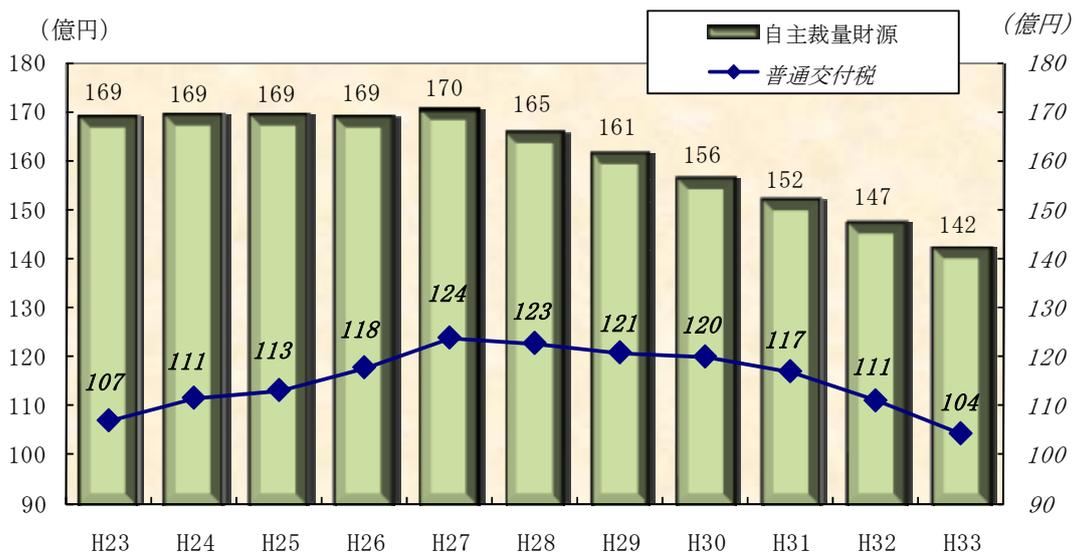


(2) 地方交付税

《普通交付税*》

- ① 人口減による影響額を減じる。浜田市総合振興計画後期計画の人口推計を反映させる。
- ② 基準財政需要額*の個別算定経費*（公債費算入分及び事業費補正*を除く）及び包括算定経費*は、平成24年度以降同水準と推計する。
- ③ 公債費算入分及び事業費補正は個別に推計する。
- ④ 平成20年度に創設された地方再生対策費*（2億5千万円程度）は、継続されることを前提に推計する。
- ⑤ 平成23年度に創設された雇用対策・地域資源活用推進費*（2億6千万円程度）は、平成25年度で終了とする。
- ⑥ 特別交付税制度の見直しによる普通交付税への移行分を反映させる（平成26年度：2億2千万円、平成27年度：4億4千万円）。
- ⑦ 合併算定替の縮減による影響を見込む（臨時財政対策債含む）。
 平成28年度：△ 2億4千万円（1割減）
 平成29年度：△ 7億1千万円（3割減）
 平成30年度：△ 11億8千万円（5割減）
 平成31年度：△ 16億6千万円（7割減）
 平成32年度：△ 21億3千万円（9割減）
 平成33年度：△ 23億7千万円（皆減）

普通交付税と自主裁量財源*の推移



《特別交付税*》

- ① 通常ベースを15億円とする。
- ② 特別交付税制度の見直しによる普通交付税への移行分を反映させる（平成26年度：△2億2千万円、平成27年度：△4億4千万円）。

(3) 国県支出金

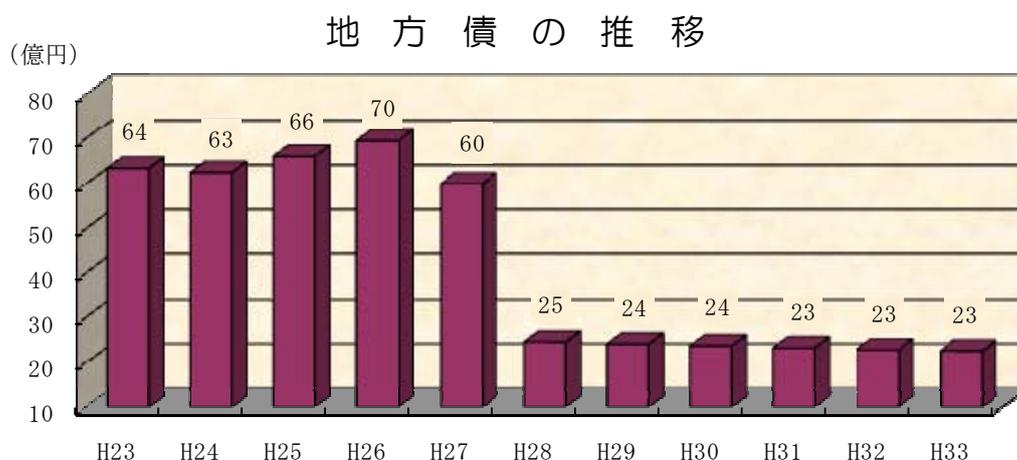
新たな子ども向け手当等、国の動向が不透明な制度に係る影響は見込まない。

(4) 使用料及び手数料

平成24年度以降同水準で推計する。

(5) 地方債

- ① 現行の地方債制度により推計する。
平成27年度までは、合併特例債*等の交付税措置の大きい地方債を可能な限り活用することとし、過疎対策事業債*の発行については、平成22年度に創設された過疎地域自立促進事業（ソフト分）についても活用することとしている。
- ② 平成28年度以降は、過疎債、合併特例債の発行はできないものとして、過去の地方債発行額の平均充当率を用いて発行額を推計する。なお、交付税算入率は20%とする。
- ③ 財政健全化法の施行を受け、実質公債費比率の逡減を図るため、発行総額を適切に管理する。

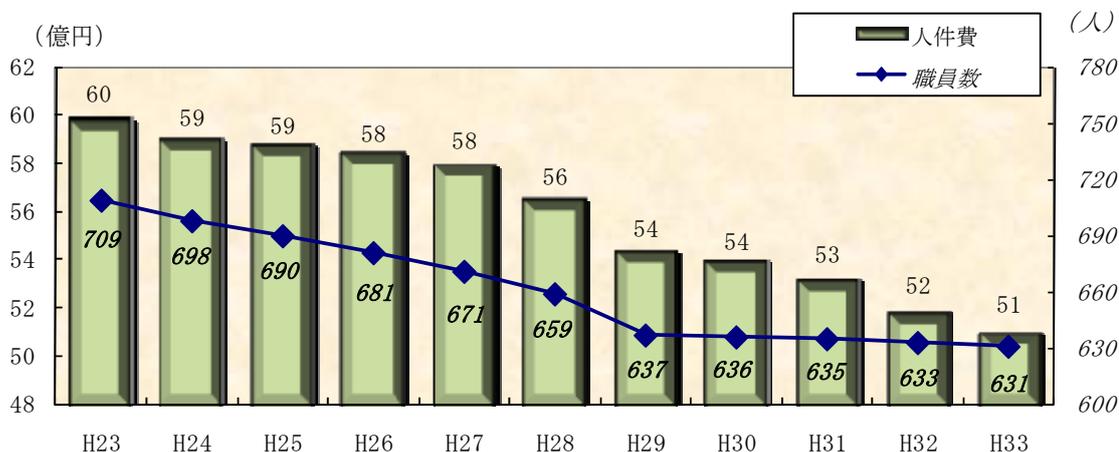


歳 出

(1) 人件費*

- ① 議員報酬 条例定数 28 人
- ② 特別職報酬 市長、副市長、教育長、自治区長 4 人(平成 27 年度まで)
- ③ 職員給与費 消防職を除く職員について、退職者数の 3 分の 1 採用
 平成 23 年 4 月 1 日 = 709 人 (企業職除く)
 平成 27 年 4 月 1 日 = 671 人 (")
 平成 33 年 4 月 1 日 = 631 人 (")
- ④ 共済費 議員共済会給付費負担金を平成 24 年度以降も見込む。
- ⑤ 職員人件費の適正化
 財政状況による職員人件費の削減及び合併により生じた職員間の不均衡の是正のため、平成 19 年 1 月より現給保障*の原則廃止、在職者調整*等を実施した。
 時間外勤務手当は、平成 19 年度比 25%カットを目標に削減を図る。
- ⑥ 経営改革プラン (55 億円財源計画)
 具体的な項目を積み上げ、毎年度縮減を行う。

人件費及び職員数の推移



(2) 物件費

- ① 平成 23 年度の水準をベースに、個別項目の増減要因を反映させる。
- ② 経営改革プラン (55 億円財源計画) に従い、具体的項目を積み上げ、毎年度縮減を行う。

(3) 扶助費*

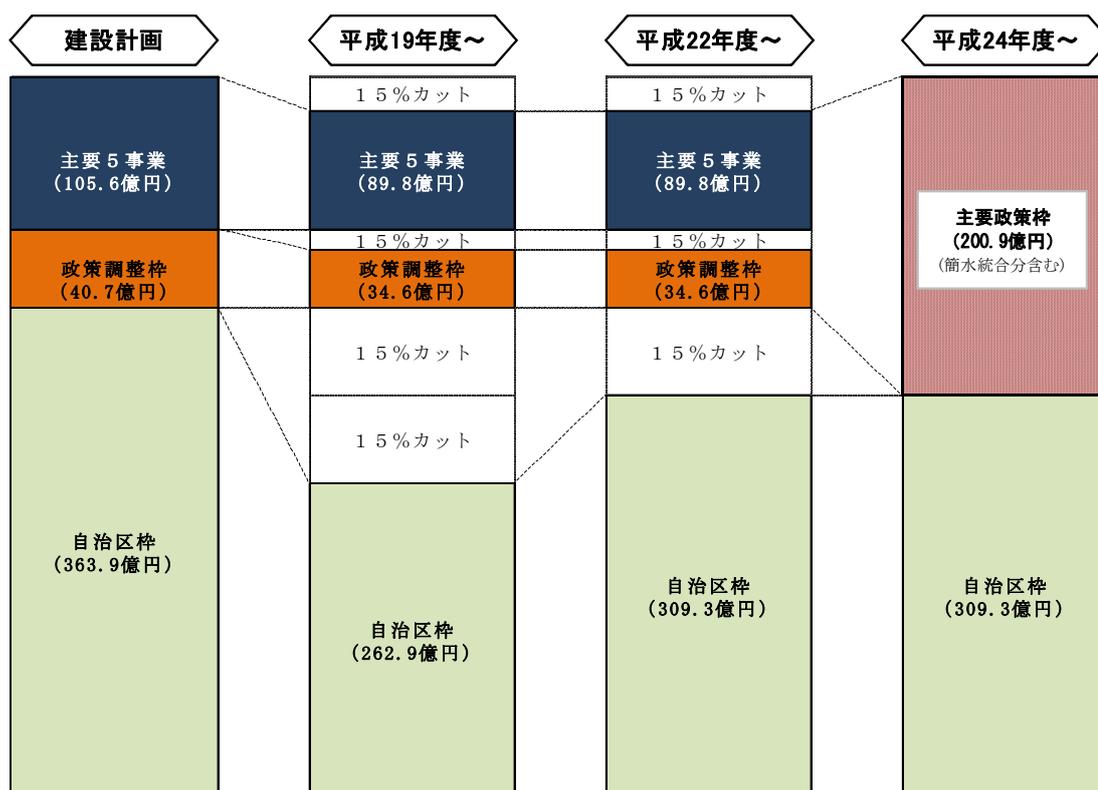
平成29年度までは毎年度2%増と想定する。平成30年度以降は毎年度1%増と想定する。

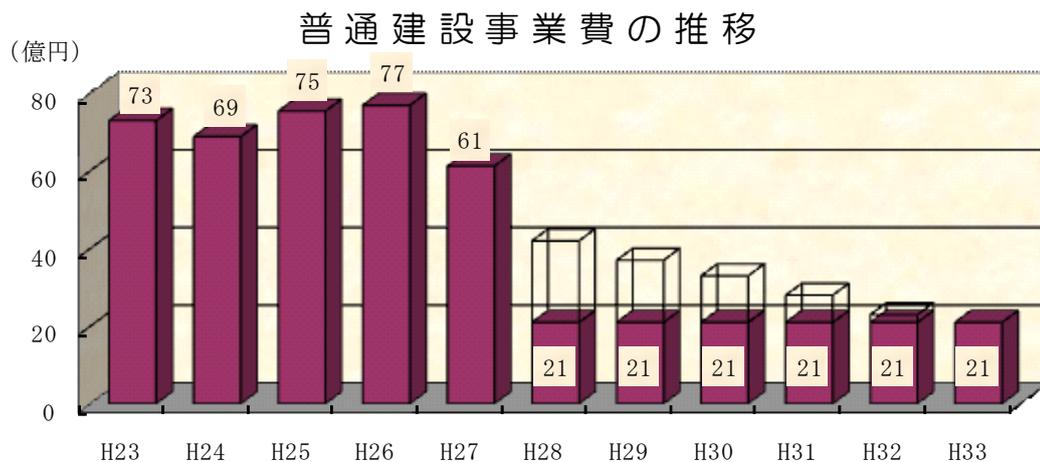
(4) 補助費等

- ① 平成23年度の水準をベースに、個別項目の増減要因を反映させる。
- ② 経営改革プラン（55億円財源計画）に従い、具体的項目を積み上げ、毎年度縮減を行う。

(5) 普通建設事業費*

- ① 全市で対応すべき新規需要に柔軟に対応するため、主要5事業と政策調整枠を統合し、『主要政策枠』を創設。自治区枠と二本立てで各年度に実施事業の具体化を行う。
- ② 主要政策枠の創設にあたり、新市建設計画の規模まで復元し、復元相当額を主要政策枠に加算する（市費76億円）。
- ③ これにより、新市の新規需要（旭統合小学校、子育て支援拠点施設等）に対応することが可能となる。
- ④ 平成28年度以降は、交付税算入を除く実質的な市負担額を平成27年までと同水準となるよう推計（平成27年度の事業規模の概ね37.5%程度、単年度あたり事業費：21億円（市費14億円））。





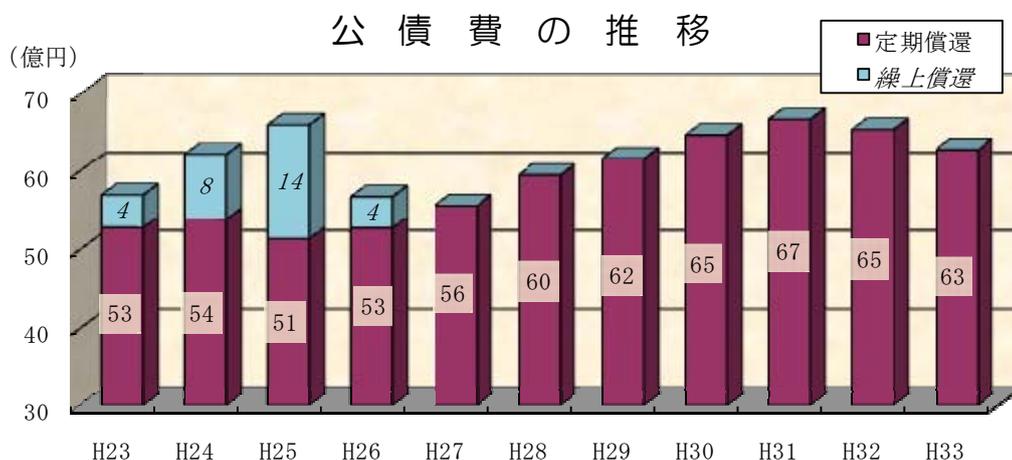
※白抜き部分は、現在国で検討されている合併特例債発行期間の5年延長を考慮した場合に、計画期間中に未発行となった47億円分の活用をイメージしたものです。

(6) 公債費*

平成23年度以降の利率は2.9%とし、地方債の増発による影響を抑制し、実質公債費比率の逡減を図るため、新たに26億円の繰上償還を行う。

平成22年度まで	54億	660万円
平成23年度	4億1,	903万円
平成24年度	8億2,	649万円
平成25年度	14億8,	103万円
平成26年度	4億	359万円

合計85億3,674万円



(7) 積立金*

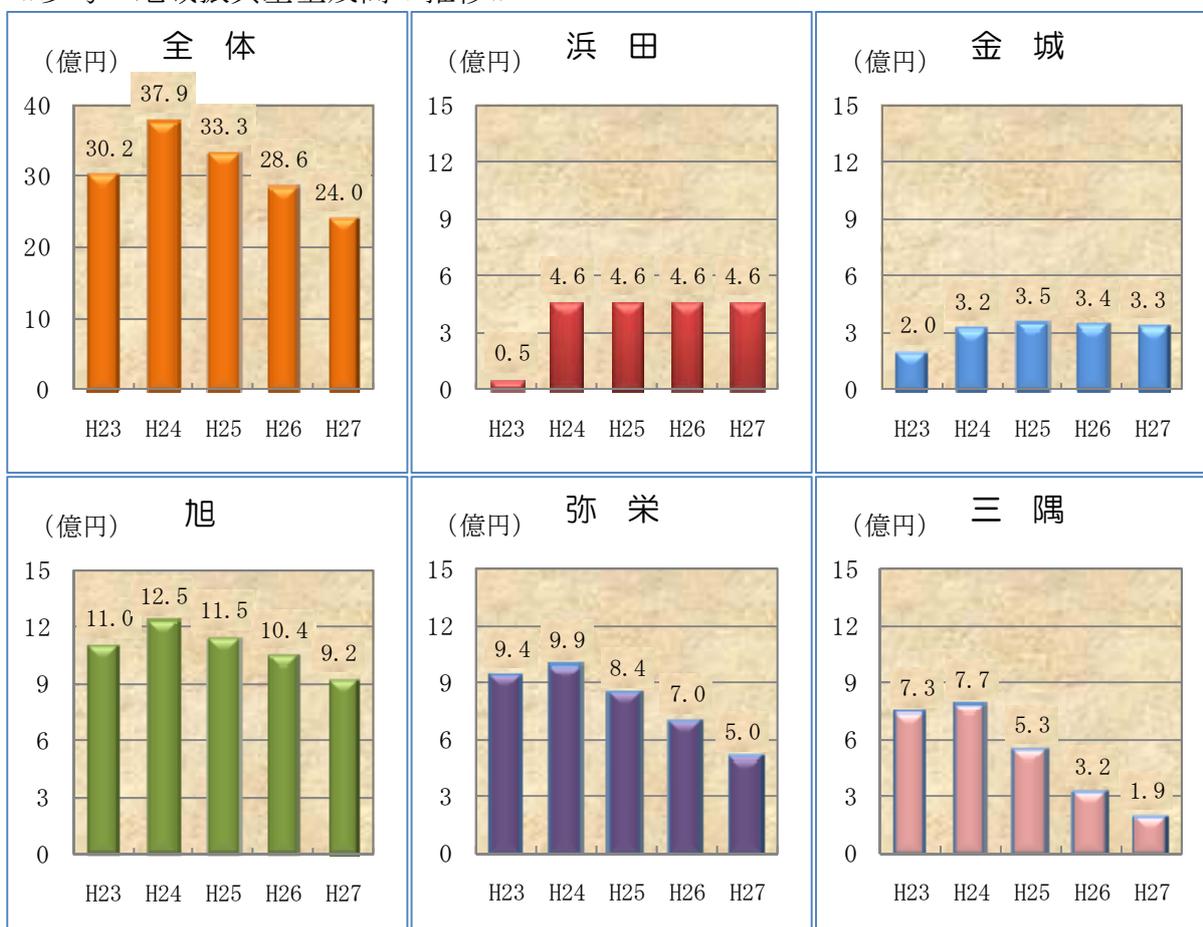
- ① 合併特例債を活用したまちづくり振興基金*積立金を次のとおりとする。
 平成18年度～平成20年度 毎年1億円の積立
 平成21年度～平成24年度 毎年3億円の積立
 平成25年度～平成26年度 毎年5億円の積立
 平成27年度 5億1千5百万円の積立
 合計 30億1,500万円

- ② 地域振興基金の繰替運用戻しに係る積立を行う。
 繰替運用額（平成18年度：15億円、平成19年度：15億円）
 積立額（基金への返済額）
 平成20年度～平成24年度：元金15億円 利子450万円
 （毎年度：3億円）
 平成21年度～平成25年度：元金15億円 利子1,920万円
 （平成21年度～平成22年度：2億円、平成23年度：5億円）
 （平成24年度：3億円、平成25年度：3億円）

- ③ 平成24年度に「浜田地区ふるさと市町村圏振興基金」の取り崩しに伴い、地域振興基金への積立（6億6,437万円）を行う。

※平成21年度から平成23年度にかけて、返済計画を前倒しで実施。今後も可能な範囲において、早期返済に努める。

《参考 地域振興基金残高の推移》



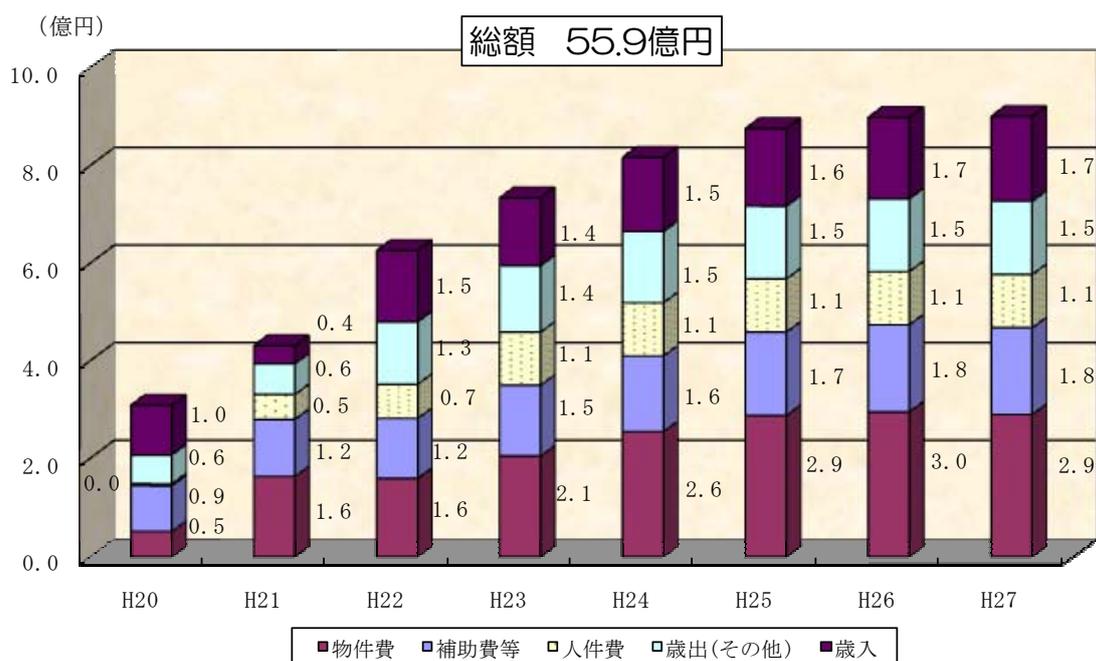
(8) 繰出金

- ① 下水道事業*、簡易水道事業*に係る繰出金は積上げ方式により推計する。
- ② 介護保険*は受給者の伸び等による影響額を具体的に見込むとともに、国民健康保険*、後期高齢者医療*に係る繰出金は2%程度の増と見込む。
- ③ 特定環境保全公共下水道事業（旭地区工事）の着工に伴う影響額を反映させる。
- ④ 上水道事業と簡易水道事業との統合に係る事業（平成22年度～平成28年度：総事業費31億円 主要政策枠で措置）実施に伴う影響額を反映させる。
- ⑤ 経営改革プラン（55億円財源計画）を反映させる。

経営改革プラン(55億円財源計画)の概要

(単位：億円)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	計
物件費	0.5	1.6	1.6	2.1	2.6	2.9	3.0	2.9	17.1
補助費等	0.9	1.2	1.2	1.5	1.6	1.7	1.8	1.8	11.6
人件費	0.0	0.5	0.7	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	6.7
歳出(その他)	0.6	0.6	1.3	1.4	1.5	1.5	1.5	1.5	9.8
歳入	1.0	0.4	1.5	1.4	1.5	1.6	1.7	1.7	10.8
計	3.1	4.3	6.3	7.3	8.2	8.8	9.0	9.0	55.9



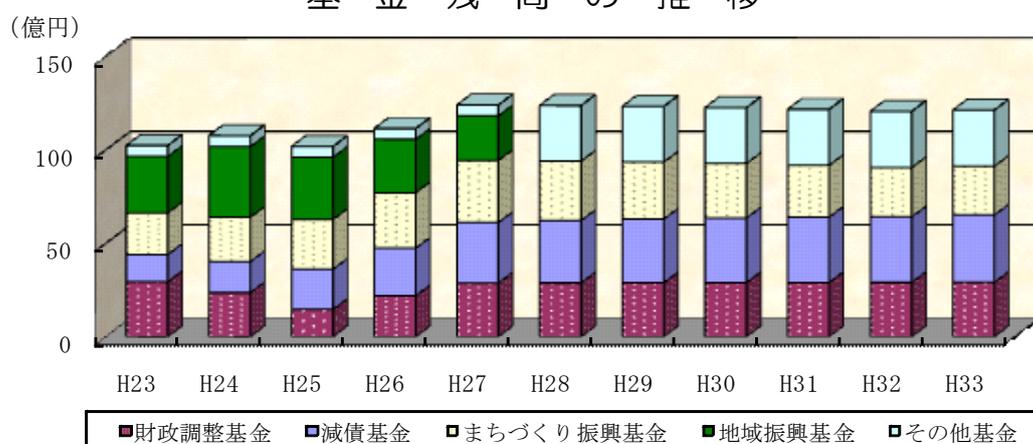
4 財政計画

【第1表 収支・基金内訳】

(単位: 億円)

項目	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
歳入総額	394	395	406	399	382	328	334	336	331	318	299
歳出総額	394	395	406	399	382	321	322	325	327	323	320
基金年度末現在高(普通会計)	102	108	102	111	124	124	123	123	122	121	121
財政調整基金*	30	24	15	22	29	29	29	29	29	29	29
減債基金*	15	17	22	25	32	33	34	35	35	35	36
まちづくり振興基金	22	24	27	30	33	32	30	29	28	26	26
地域振興基金	30	38	33	29	24						
その他基金	6	6	6	6	6	30	30	30	30	30	30

基金残高の推移

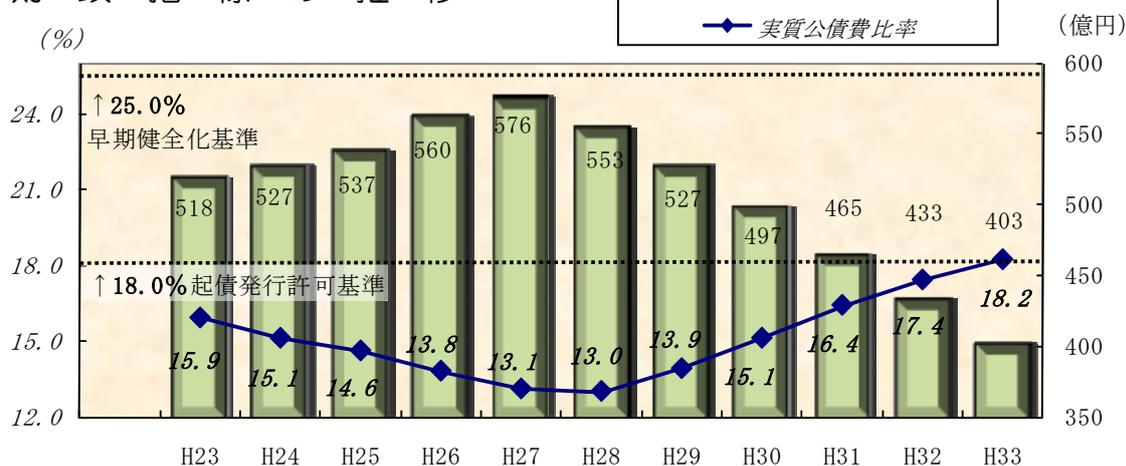


【第2表 財政指標】

(単位: 億円・%)

区分	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
標準財政規模*	203	205	207	211	216	214	210	208	204	197	189
財政力指数*	0.434	0.421	0.415	0.403	0.391	0.380	0.375	0.375	0.377	0.383	0.394
経常収支比率*	90.8	84.7	82.1	85.4	86.7	89.0	87.6	88.4	91.2	95.2	102.5
実質公債費比率	15.9	15.1	14.6	13.8	13.1	13.0	13.9	15.1	16.4	17.4	18.2
地方債残高	518	527	537	560	576	553	527	497	465	433	403

財政指標の推移



【第3表 歳入内訳】

(単位:億円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
地方税	74	74	74	73	71	71	70	68	68	67	66
うち 市民税	28	29	29	29	28	28	28	28	28	27	27
固定資産税	42	39	40	39	38	37	37	35	35	35	34
地方譲与税、各種交付金	13	12									
普通交付税	107	111	113	118	124	123	121	120	117	111	104
うち 基準財政収入額	64	63	63	62	61	61	60	59	59	58	57
基準財政需要額	171	174	176	180	185	183	181	179	175	169	161
特別交付税	15	15	15	13	11						
使用料、手数料	6	6	6	6	6	5	5	5	5	5	5
国、県支出金	74	66	72	74	69	62	63	63	64	64	65
繰入金	12	17	26	12	7	2	2	2	2	2	0
地方債	64	63	66	70	60	25	24	24	23	23	23
うち 合併特例債(建設事業分)	14	15	18	15	23						
合併特例債(基金造成分)	3	3	5	5	5						
過疎・辺地対策事業債*	29	30	27	28	19						
臨時財政対策債(可能額)*	13	13	13	13	13	13	13	12	12	12	11
その他の収入	30	31	22	22	22	18	25	29	28	22	12
歳入合計	394	395	406	399	382	328	334	336	331	318	299

【第4表 歳出内訳】

(単位:億円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
人件費	60	59	59	58	58	56	54	54	53	52	51
うち 議員報酬手当	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4
特別職給与	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
職員給(退職者の1/3採用)	37	37	37	36	36	35	33	33	32	31	30
職員数(企業職除く)	709	698	690	681	671	659	637	636	635	633	631
物件費	43	43	43	43	43	42	42	42	42	42	42
55億円財源計画効果	2	3	3	3	3						
扶助費	62	61	63	64	65	66	68	68	69	70	70
補助費	32	29	29	28	28	26	25	25	25	24	23
55億円財源計画効果	1	2	2	2	2						
普通建設事業費	75	69	75	77	61	21	21	21	21	21	21
主要政策枠	21	27	32	34	22						
自治区事業	33	41	43	42	38						
公債費	57	62	66	57	56	60	62	65	67	65	63
繰上償還額(含特別会計等)	4	8	15	4							
繰上償還影響額		△1	△2	△3	△4	△4	△3	△3	△3	△3	△3
積立金	18	22	20	21	20	2	2	2	1	1	1
繰出金	35	38	39	40	41	42	42	42	42	42	42
その他	13	11	11	11	11	6	6	6	6	6	6
歳出合計	394	395	406	399	382	321	322	325	327	323	320

5 財政計画（平成23年度～平成27年度）の分析（総括）

- 当市の財政運営の最重要課題は、合併効果や行財政改革効果を最大限に活用して持続可能な財政体質を確立することにあります。
具体例として ・：合併特例債の有効活用
・：組織のスリム化等による人件費・物件費等経常経費*の削減
- 加えて、財政健全化法の施行に伴う財政対策が必要となりました。この健全化判断比率*の一つである実質公債費比率については、平成19年度決算では25.1%という非常に厳しい数値となりましたが、繰上償還や投資的経費の縮減等の改善に向けた取り組みを早期に実施したことにより、平成22年度決算においては、17.4%と公債費負担適正化計画の目標を5年前倒しでの達成することができました。
- 一方、平成27年度の合併特例債の期限切れ等を踏まえ、必要な社会基盤整備は平成27年度までに実施するとの考えの下、新市建設計画当時（前回計画より15%増）まで投資的経費を復元させております。また、拡大した76億円相当は、主要5事業及び政策調整枠を統合した主要政策枠を新たに設置し、この枠をもって今後必要となる全市対応事業に活用することとしました。
- なお、こうした投資の拡大は、世代間の負担調整が必要なため、「次世代へ過重な負担を先送りしない」との方針の下、約26億円の地方債の繰上償還を盛り込んでおります。
- これにより、前年度までに計画されている主要な事業に加え、新たに旭統合小学校及び子育て支援拠点施設の建設、浜田地域沖合底曳網構造改革推進事業等を計画に加えています。
- その結果、計画期間における各年度の収支は黒字となり、平成27年度には、単年度で13億円程度の黒字を見込んでおります。また、懸案の実質公債費比率についても平成27年度には13.1%まで改善が見込める状況です。
- しかしながら、平成28年度以降は、普通交付税の合併算定替*による効果が縮減され、普通交付税が通減（最終的には△24億円程度）するため、そのギャップは11億円もあるという状況であり、引き続き更なる行財政改革が必要であります。

6 財政見通し（平成28年度～平成33年度）の分析（総括）

- 平成28年度以降は合併特例債が活用できないものとし、普通交付税の合併算定替による効果が逡減することを見込んでいます。
- また、平成22年度国勢調査人口の結果から、平成28年度以降は過疎債も活用できないものとしています。
- 自治区制度については考慮していないため、自治区事業（ソフト）、自治区枠（ハード）、地域振興基金の活用は保留しています。
- 投資規模については実質的な市負担が平成27年度までと同水準となるよう平成27年度までの概ね37.5%程度と大幅に縮減させています。
- その結果、実質単年度収支*が平成30年度から赤字に転じ、平成33年度には赤字額は15億円規模に拡大することにより、財政調整基金の残高は8億円規模にまで縮減するものとしています。
- また、実質公債費比率については、普通交付税及び繰上償還の効果の逡減により、平成33年度においては18.2%に悪化することを見込んでいます。

以上のように、財政計画期間中の平成27年度までは、市町村合併に伴う財政支援の効果により、財政の健全化を図ることが可能です。

しかしながら、市町村合併による財政支援に見合う行財政改革が実現できていないため、平成28年度以降は段階的、加速度的に財政状況が悪化することが見込まれます。

今のところ、その具体的な解決策は見出されていませんが、平成28年度以降を見据えて、持続可能な財政体質への転換を実現するため、今後は聖域なき見直しを徹底した更なる行財政改革に取り組む必要があります。